

四日市市告示 第 133 号

住民基本台帳法（昭和42年7月25日法律第81号）第11条の2第12項の規定に基づき、
住民基本台帳の一部の写しの閲覧の状況を公表する。

令和 6 年 3 月 19 日

四日市市長 森 智 広

住民基本台帳閲覧申出者・利用目的等一覧（令和4年度）

閲覧日	閲覧申出者		委託者	閲覧目的	対象住民の範囲
	名称	代表者氏名			
1 R4.5.10 R4.5.11 R4.5.12 R4.5.13	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶	—	幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供するため。	川島地区、常磐地区、桜地区、神前地区、県地区、浜田、中部、海蔵地区、三重地区 平成31年4月2日～令和3年4月1日
2 R4.5.17 R4.6.2 R4.6.17 R4.6.21	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子	—	幼稚園が行っている教育内容や子育て支援について保護者に情報を提供するため。	四郷地区、日永地区、泊山地区、河原田地区、塩浜地区、楠地区、小山田地区、水沢地区 平成31年4月2日～令和3年4月1日 男女
3 R4.5.20 R4.6.8 R4.6.15	富田文化学園 富田文化幼稚園	園長 中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	富田地区、富洲原地区、大矢知地区、八郷地区 令和2年4月2日から令和3年4月1日生まれ 男女問わず
4 R4.5.24 R4.5.26	海の星カトリック幼稚園	園長 神馬 久美	—	子育ての手段を求める地域の保護者に子育ての参考資料のひとつとして役立てていただくための資料やイベントを紹介する。	本庁、ときわ、日永、塩浜、楠地区 令和2年4月2日～令和3年4月1日生まれの男女
5 R4.5.25 R4.6.7 R4.6.9 R4.6.10	羽津文化幼稚園	園長 中村 和生	—	幼児教育の振興と情報の提供	羽津地区、海蔵地区、三重地区 令和2年4月2日～令和3年4月1日
6 R4.5.27 R4.5.31 R4.6.1 R4.6.3	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 岡部 玲子	—	幼稚園が行っている教育内容や方法を保護者の方に情報提供し、子育て支援を行っていく為。	笹川二～九丁目、波木町、波木が丘町、波木南台、貝家町、南小松町、北小松町、采女町、采女が丘、小古曾、小古曾東、小古曾町、森力山 平成31年4月2日～令和3年4月1日 男女
7 R4.6.14	株式会社 日経リサーチ	代表取締役社長 新藤 政史	文部科学省国立教育政策研究所 所長 浅田 和伸	文部科学省国立教育政策研究所が国内で実施する「第2回OECD国際成人力調査（PIAAC）」の調査対象者を抽出するため。	生桑町、海山道町二丁目、海山道町三丁目、みゆきヶ丘一丁目、みゆきヶ丘二丁目、室山町 本調査の時点で16歳以上65歳以下の男女（昭和31年（1956年）12月23日～平成18年（2006年）12月22日の間に生まれた人） 70人

8	R4. 6. 22	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	株式会社野村総合 研究所 執行役員 森沢 伊智郎	「テレビ視聴に関する調査」の 実施のための対象者抽出。 調査の目的：NHKのイメージや放 送一般についての意見や感じ方 をはじめ、テレビ・ラジオその 他メディアに対する生活者の利 用状況等を把握し、テレビ放送 の質を向上させ、その他公共的 役割への信頼を得るための基礎 資料とする。	あかつき台三丁目 16歳以上の日本人の男 女 (平成18年12月末日ま でに生まれた男女) 14名
9	R4. 6. 22 R4. 6. 30 R4. 7. 5	公益財団法人反差別・人権 研究所みえ	理事長 大谷 徹	三重県知事 一見 勝之	人権問題に関する三重県民意識 調査の調査対象者の抽出	市内全域 (2022年4月1日現在で 満18歳以上(～2004年3 月31日生まれまでの男 女・外国人を含む)の 氏名及び住所 502名
10	R4. 6. 23	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	慶應義塾大学 学長 伊藤 公平	「新たな時代における子どもの 学びと育ちについての全国調 査」実施のための対象者抽出。 本研究の目的は、新型コロナウ イルスパンデミックに生じた家 庭環境の激変と、それらが子供 に与える影響を調査分析し、コ ロナ後の教育格差の拡大を防ぐ ための新たな教育政策や家庭支 援策を構想することである。そ のために、全国の世帯を対象と したアンケート調査を行うと同 時に、希望者に対してオンライン による実験や情報提供を実施 する。それらを通じて、社会の オンライン化を生かした社会科 学研究の技法を開発する。	①貝家町、北小松町、 南小松町②蒔田二丁 目、蒔田三丁目 4歳以上14歳以下の日本 人の男女①②それぞれ 30名ずつ(合計 60 名) (平成20年4月2日～平 成30年4月1日生まれ)
11	R4. 6. 24	(株)日本リサーチセン ター	代表取締役社 長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 山田 泰弘	「生活意識に関するアンケート 調査」(第91回)の対象者抽出 のため	川島町 20歳以上の男女(平成 14年7月31日生まれま で) 15名
12	R4. 6. 28	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	東京大学大学院教 育学研究所 教育学研究科長 小玉 重夫	「高校入試制度と学校生活に関 する調査」の実施のための対象 者抽出。 高校入試や中学校生活に関する 意識や行動などを明らかにする ことで、教育制度の改善や教育 についての研究に活用する。	①中部他②采女町他③ 曾井町他④川北一～三 丁目他⑤別山一～四丁 目他 高校1年生相当(平成18 年4月2日から平成19年4 月1日まで生まれ(15～ 16歳)の日本人の男女 ①②③④⑤各20名
13	R4. 6. 28	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	朝日新聞社 マーケティング戦 略本部 ビジネスインテリ ジェンス部 部長 田岸 貴之	「2022年 新聞およびWeb利用に 関する総合調査(調査票タイト ル:「くらしと情報について のおたずね」)」実施のための対 象者抽出。 新聞の購読状況、閲読状況、新 聞やその他のメディアに対する 意識を調査し、今後望まれる新 聞像、新聞を含むマスメディア のあり方を解明することを目的 とする。新聞報道の質を高め、 新聞の公共的役割への信頼を得 るための基礎資料とする。	八王子町 満15歳以上(平成19年8 月末日まで生まれ)の 日本人の男女 24名
14	R4. 7. 29	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	「社会と暮らしに関する意識調 査」実施のための対象者抽出 (放送法第20条に定められた調 査研究・世論調査のため)。 調査の目的：現代の日本社会 で、人々は、どのような価値観 を抱き、何を大切に生活を送 っているのだろうか。基本的 な価値観や家族のありかた、働 き方や人間関係・ネットワーク など、人々の意識を広くかつ多 角的にとらえ、そこから浮かび 上がる日本社会の姿や特性を 広く明らかにする。	別山一丁目 16歳以上の男女(平成 18年9月末日まで生ま れ) 12件

15	R4. 8. 31	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	消費者庁 長官 新井 ゆたか	調査の対象者名簿作成のため 調査名：令和4年度消費者意識基本調査	石塚町6～ 平成19年10月31日以前 に出生の男女個人 (2022年11月1日現在 満15歳以上の男女個人) 25名
16	R4. 9. 2	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	「全国メディア意識世論調査 (メディア利用についておたず ねする調査)」実施のための対象 者抽出(放送法第20条に定め られた調査研究・世論調査のため) 。調査の目的：現在の多様化した メディア環境における人々の利用 行動・意識を、時系列で把握 する。	日永西二丁目 16歳以上の男女 12件 (平成18年9月末日まで 生まれまで)
17	R4. 9. 2	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	「新型コロナウイルス感染症に 関する世論調査」実施のための 対象者抽出(放送法第20条に定め られた調査研究・世論調査のため) 。調査の目的：一昨年、昨年に続 いて、新型コロナウイルス感染症 に関する3回目の世論調査を行 い、健康や雇用への不安感 や、政府の政策に関する意識の 変化を探るとともに、コロナ禍 で広まる仕事や生活のオンライン 化に対する考え方などを調査し、 ニュースや番組の基礎資料とす る。	日永西五丁目 18歳以上の男女 12件 (平成16年10月末日ま で生まれ)
18	R4. 9. 2	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房政 府広報室 政府広報室長 中田 昌和	「国民生活に関する世論調査」 の実施のための対象者抽出。 現在の生活や今後の生活につ いての意識、家族・家庭につ いての意識など、国民の生活に 関する意識や要望を種々の観 点でとらえ、広く行政一般の 基礎資料とする。	楠町南川 満18歳以上(平成16年9 月末日までに生まれ た) 日本人の男女 16名
19	R4. 9. 8	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	厚生労働省 医政 局 地域医療計画課 外来・在宅医療対 策室 医政局長 榎本 健太郎	「人生の最終段階における医 療・ケアに関する意識調査」実 施のための対象者抽出。 調査の目的：平成4年度以降約 5年おきに意識調査を実施す ることで、我が国の人生の最終 段階における医療・ケアを考 える際の資料として広く活用 してきた。この度、最終調査 から5年の月日を経て再度、 国民、医療従事者、福祉施設 職員における意識を調査し、 その変化を把握することで、 本人の意思を尊重した望まし い人生の最終段階における医 療・ケアの在り方を検討に資 することを目的とする。なお、 本件閲覧申出は意識調査全 体のうち一般国民を対象とす る調査に用いるものである。	西山町 20歳以上(平成14年9月 末日まで生まれ)の男女 41件
20	R4. 9. 15	(株)日本リサーチセン ター	代表取締役社 長 杉原 領治	内閣府政策統括官 (政策調整担当) 付参事官(青少年 企画・支援担当) 児玉 大輔	「こども・若者の意識と生活に 関する調査」の対象者抽出の ため	①大字羽津、白須賀一 丁目、八田二丁目 昭和57年4月2日～平成 24年4月1日に生まれた 男女個人 67名 ②南納屋町、高砂町、 尾上町、千歳町、安島 二丁目 昭和27年4月2日～昭和 57年4月1日に生まれた 男女個人 50名
21	R4. 9. 28	株式会社サーベイリサーチ センター	代表取締役 藤澤 士朗	内閣官房 孤独・孤立対策担 当室長 山本 麻里	内閣官房が実施する「孤独・孤 立の実態把握のための全国調 査」(人々のつながりに関する 基礎調査)対象者抽出のため	鹿間町(不足の場合は 山田町、和無田町から も抽出) 令和4年12月1日時点で 満16歳以上の男女個人 50名

22	R4. 9. 30	(株) 日本リサーチセンター	代表取締役社長 杉原 領治	内閣府政策統括官 (政策調整担当) 付参事官(青少年 環境整備担当) 鈴木 達也	「青少年のインターネット利用 環境実態調査」の対象者抽出の ため	高砂町、尾上町、南納 屋町、中納屋町、北納 屋町、蔵町、浜町、北 浜町、新町、千歳町、 安島二丁目 0歳以上17歳以下の男女 (平成16年11月2日から 令和4年11月1日生ま れ) 20名
23	R4. 10. 13 R4. 10. 21 R4. 10. 28	学校法人津田学園 津田三滝幼稚園	園長 中島 千晶	—	幼稚園が行っている教育内容や 子育て支援について保護者に情 報を提供するため。	川島地区、常磐地区、 桜地区、神前地区、県 地区、浜田、中部、海 蔵地区、三重地区 令和3年4月2日～令和4 年4月1日
24	R4. 10. 18	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 岡部 玲子	—	幼稚園が行っている教育内容や 方法を保護者の方に情報提供 し、子育て支援を行っていく 為。	笹川二～九丁目、波木 町、波木が丘、波木南 台、貝家町、南小松、 北小松、采女町、采女 が丘、小古曾、小古曾 東、小古曾町、森力山 令和2年4月2日～令和3 年4月1日 男女
25	R4. 10. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房政 府広報室 政府広報室長 中田 昌和	「障害者に関する世論調査(附 帯調査:竹島)」の実施のため の対象者抽出。 障害者及び竹島に関する国民の 意識を把握し、今後の施策の参 考とする。	七つ屋町、馳出町一～ 三丁目 満18歳以上(平成16年 10月末日までに生まれ た)日本人の男女16名
26	R4. 10. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	内閣府大臣官房政 府広報室 政府広報室長 中田 昌和	「男女共同参画社会に関する世 論調査」の実施のための対象者 抽出。 男女共同参画社会に関する国民 の意識を把握し、今後の施策の 参考とする。	赤水町 満18歳以上(平成16年 10月末日までに生まれ た)日本人の男女15名
27	R4. 10. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	国土交通省不動 産・建設経済局 土地政策審議官部 門土地政策課不動 産・建設経済局土 地政策審議官部門 土地政策課課長 高山 泰	「令和4年度土地問題に関する国 民の意識調査」実施のための対 象者抽出。 土地の資産性、土地の所有・利 用及び管理や近年の地価動向に 対する意識といった、土地問題 に関する国民の意識を把握する ため、全国3,000人を対象とした アンケート調査を実施し、今後 の土地政策の企画・立案におけ る基礎資料として活用する。	別名三丁目1～ 満18歳以上(平成16年 10月末日までに生まれ た) 日本人の男女15名
28	R4. 10. 19	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	東京大学社会科学 研究所 所長 玄田 有史	「生活時間に関するオンライン 調査」実施のための対象者抽 出。本調査は、現代の日本で生 活する人人が、1日の生活時間を どのように過ごしているのかを 明らかにすることを目的とした 学術調査である。	堀木一丁目～ 25歳以上44歳以下の男 女 日本人の男女 27名 (昭和53年1月1日～平 成9年12月末日生まれ)
29	R4. 10. 20 R4. 11. 2	学校法人津田学園 津田第二幼稚園	園長 岡部 玲子	—	幼稚園が行っている教育内容や 方法を保護者の方に情報提供 し、子育て支援を行っていく 為。	笹川二～九丁目、波木 町、波木が丘、波木南 台、貝家町、南小松、 北小松、采女町、采女 が丘、小古曾、小古曾 東、小古曾町、森力山 令和2年4月2日～令和4 年4月1日 男女
30	R4. 10. 14 R4. 10. 25 R4. 10. 26	学校法人津田学園 津田第一幼稚園	園長 原田 千代子	—	幼稚園が行っている教育内容や 子育て支援について保護者に情 報を提供するため。	四郷地区、日永地区、 泊山地区、河原田地 区、塩浜地区、楠地 区、小山田地区、水沢 地区 令和2年4月2日～令和4 年4月1日 男女

31	R4. 11. 1	一般社団法人 輿論科学協会	理事長 井田 潤治	東京学芸大学 学長 國分 充	文部科学省科学研究費助成事業の補助金を得て実施する「若者の生活と意識に関する調査/生活と意識に関する世代比較調査」の標本抽出を行うため（訪問アンケート調査を実施）。	波木南台3～4丁目 ①16～29歳（平成4年11月2日～18年11月1日生まれ）男女18件 ②30～59歳（昭和37年11月2日～平成4年11月1日生まれ）男女18件
32	R4. 11. 11	一般社団法人 新情報センター	事務局長 山本 恭久	学校法人 早稲田大学 理事長 田中 愛治	調査の対象者名簿作成のため調査名：家族と性と多様性にかんする全国アンケート	西坂部町 （2023年2月1日現在、満18～69歳の男女個人） 昭和28年2月1日から平成17年1月31日に出生
33	R4. 11. 15	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	文化庁 国語科 国語課長 圓入 由美	「令和4年度 国語に関する世論調査」実施のための対象者抽出。 現在の社会状況の変化に伴う日本人の国語意識の現状について調査を行い、国語施策の立案に資するとともに、国民の国語に関する興味・関心を喚起することを目的とする。	東日野町 満16歳以上（平成18年12月末日までに生まれた） 日本人の男女 18名
34	R4. 11. 15	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	大阪商業大学 学長 谷岡 一郎	「情報と社会についての調査（JGSS-2023D）」実施のための対象者抽出。日本人の生活や情報に対する意識等の変化を総合的に研究するとともに、国際比較を目的とした学術調査。	笹川4丁目、5丁目 20歳以上89歳以下の日本人男女 15名 （昭和8年1月1日～平成14年12月31日生まれ）
35	R4. 11. 15 R4. 11. 17 R4. 11. 18	株式会社 東京商工リサーチ	支店長 下村 洋道	三重県	令和4年度県民健康意識等にかかる調査業務	四日市市全域 15-17 105名 18-19 70名 20-29 116名 30-39 118名 40-49 151名 50-59 148名 60-64 58名 65-70 74名 75- 141名
36	R4. 11. 22	株式会社 インテージリサーチ	代表取締役社長 村上 清幸	環境省 地球環境局 総務課脱炭素社会移行推進室長 伊藤 史雄	令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査 対象者抽出のため	日永西一丁目 昭和8年(1933年)4月2日から平成15年(2003年)4月1日生まれの方
37	R4. 12. 1	(株) 日本リサーチセンター	代表取締役社長 杉原 領治	日本銀行 情報サービス局 局長 上口 洋司	「生活意識に関するアンケート調査」（第93回）の対象者抽出のため	三滝台1～3丁目 20歳以上の男女(平成15年1月31日生まれまで)15名
38	R4. 12. 7	株式会社ナビット	代表取締役 福井 泰代	内閣府 政策統括官（経済社会システム担当） 林 幸宏	内閣府公示「市民の社会貢献に関する実態調査」について、アンケート調査実施のためのアンケート対象者抽出作業	中川原 20歳以上の男女個人
39	R4. 12. 15	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	「生活と社会・情報についての意識」調査実施のための対象者抽出（放送法第20条に定められた調査研究・世論調査のため）。 コロナ禍でオンラインの活用が進むなか、2017年に続きwebと郵送の「ミックスモード調査」を行い、この手法の実用化に向けたデータを得る。	大字日永 16歳～69歳 （昭和28年1月～平成18年12月生まれ） の男女12名

40	R5. 1. 26	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	慶応義塾大学 パネルデータ設 計・解析センター センター長 山本勲（商学部教 授）	日本家計パネル調査「就業と生活について」の対象者抽出のため 調査の目的：就業、住居、家計について調査を行い、生活・経済関連のパネル調査データの構築を行うとともに、データの解析・研究を通して、社会構造分析、社会政策提言のための資料とする。	小古曾東一丁目～三丁目 満20歳以上（平成15年1月末日まで生まれ）日本人の男女 36名
41	R5. 2. 15	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	国立研究開発法人 国立がん研究センター 理事長 中釜 斉	「健康情報についての全国調査（2023年）」実施のための対象者抽出。対象者へ質問票を郵送して、「がんを主とした病気になった時の対処に役立つ情報」を人々によりよく届ける方法を調査し、対象集団の特性に応じて個別化したメッセージおよび適切な伝達手段を明らかにしてゆくための資料とすることを目的とする。	富田一丁目～ 満20歳以上（平成15年4月末日までに生まれた）日本人男女 20名
42	R5. 2. 15	一般社団法人 中央調査社	会長 境 克彦	NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵	「2023年全国放送サービス接触動向調査（テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをたずねる調査）」実施のための対象者抽出（放送法20条に定められた調査研究・世論調査のため）。 調査の目的：デジタル機器やサービスの急速な普及に対応し、テレビ・ラジオへの接触に加えて、データ放送、録画再生、インターネット（ウェブサイト・動画・SNS）などへの接触を、NHKだけでなく民放も含めて測定し、放送局が展開する各種サービス全体の接触動向を明らかにする。	未永町 7歳以上（平成28年12月末日生まれ）日本人の男女 15件
43	AMR5. 3. 9 PMR5. 3. 9 R5. 3. 10 AMR5. 3. 14 PMR5. 3. 14 AMR5. 3. 15 PMR5. 3. 15	学校法人津田学園	理事長 津田 浩二	—	本学が行っている教育内容や活動を保護者に情報提供するため。	八郷・大矢知・富洲原・保々・富田・下野・中央・共同・同和・浜田・海蔵・羽津・橋北・川島・桜・日永・四郷・三重・県・神前